

令和6年度 中井町下水道事業経営戦略ロードマップ

経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（令和2年7月22日）」に基づき、下水道事業（公共下水道事業）における経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

1 経費回収率の向上に向けたロードマップ

投資計画については、ストックマネジメント計画に基づく投資事業費により事業費の平準化を踏まえて事業を実施します。経営戦略については5年ごとに改定を行う予定とします。

また、経費回収率の向上に向け使用料の適正化を目的とし、概ね5年ごとに改定の必要性について検討を行います。

表1 経費回収率の向上に向けたロードマップ

年度 項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
経営戦略計画期間		→										
経営戦略見直し	○					○					○	
ストックマネジメント計画期間		→ (実施方針)					→					
ストックマネジメント計画見直し	○				○					○		
使用料の検討						→				→		
使用料改定								○				○

2 業務目標

(1) 計画期間

8年間：令和6（2023）年度から令和13（2031）年度まで

(2) 取組内容

- ・経営戦略の見直し及び下水道使用料の検証を少なくとも5年に1回の頻度で実施
- ・水洗化率の向上及び使用料改定による下水道使用料収入の確保

(3) 業務目標

令和9年度の経費回収率80%以上、令和13年度の経費回収率100%以上確保

令和13年度の水洗化率82%への増加

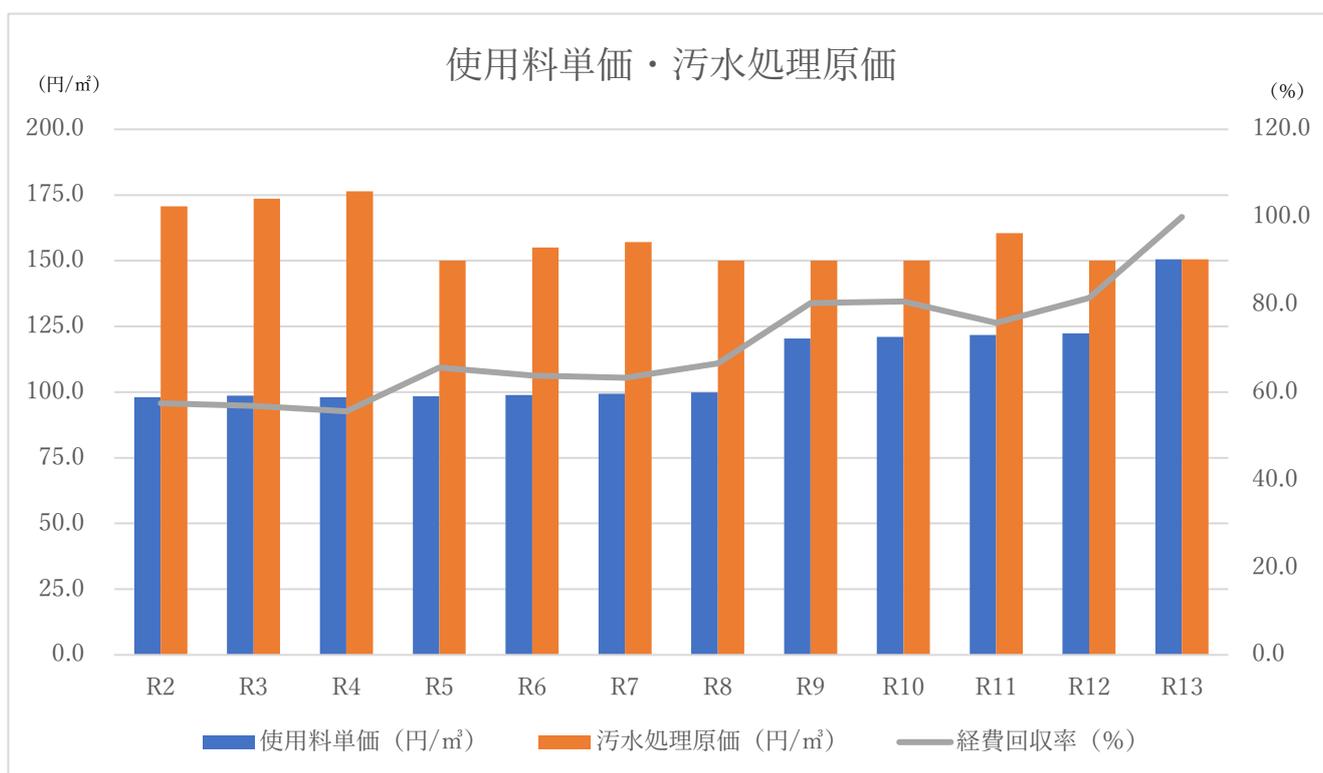
3 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率等の推移

経営戦略期計画期間を令和3年度から令和12年度までの10年間とし、将来推計を行った結果を表2に示します。経営戦略における取組を実施することで、経費回収率は令和9年度には80.3%程度に、令和13年度には100.0%程度になる見込みです。

表2 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率等の推移

	実績				予測							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
有収水量 (m ³ /年)	1,036,171	1,045,289	1,022,092	1,012,631	1,002,505	992,480	982,555	972,729	963,002	953,372	943,838	934,400
使用料収入 (千円)	101,550	103,173	100,274	99,624	99,126	98,630	98,137	117,176	116,590	116,007	115,427	140,691
水洗化率 (%)	75.0	77.5	80.2	80.6	80.8	81.0	81.2	81.4	81.6	81.8	82.0	82.2
汚水処理費 (千円)	176,870	181,509	180,300	151,895	155,376	155,872	147,383	145,909	144,450	153,006	141,576	140,691
うち維持管理 費分	106,272	99,985	115,685	101,182	118,187	125,166	101,117	101,067	101,018	120,968	110,918	100,867
うち資本費分	70,598	81,524	64,615	50,713	37,189	30,706	46,266	44,842	43,432	32,038	30,658	39,824
使用料単価 (円/m ³)	98.0	98.7	98.1	98.4	98.9	99.4	99.9	120.5	121.1	121.7	122.3	150.6
汚水処理原価 (円/m ³)	170.7	173.6	176.4	150.0	155.0	157.1	150.0	150.0	150.0	160.5	150.0	150.6
うち維持管理 費分	102.6	95.6	113.2	99.9	117.9	126.1	102.9	103.9	104.9	126.9	117.5	108.0
うち資本費分	68.1	78.0	63.2	50.1	37.1	31.0	47.1	46.1	45.1	33.6	32.5	42.6
経費回収率 (%)	57.4	56.8	55.6	65.6	63.8	63.3	66.6	80.3	80.7	75.8	81.5	100.0

図1 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移



4 水洗化率と有収水量及び下水道使用料収入の推移

有収水量については、企業や家庭の節水意識の高まりなどから減少傾向となる見込みですが、水洗化率の向上を図り使用料改定を行うことで安定した下水道使用料収入を確保します。

図2 水洗化率の推移

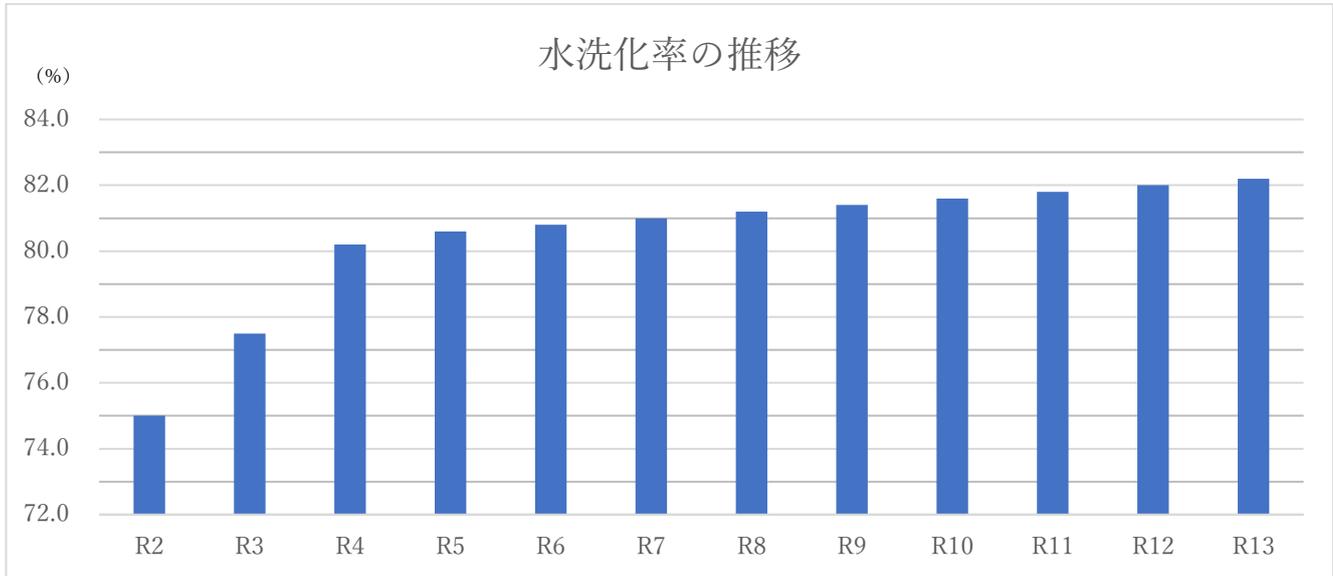


図3 有収水量と下水道使用料の推移

